鈴木富蔵議員

第１標題「地域コミュニティの推進について」

１回目の質問

令和 7 年 3 月定例会において、一般質問させていただきます。

今回は『地域コミュニティの推進について』一般質問させていただきます。

昨今、2040 年問題という言葉を耳にする機会が増えました。

2040 年問題とは、日本が超高齢化社会に直面して起こる様々な社会問題の総称です。2040 年代の日本は 1971 年から 1974 年の第二次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が 65 歳以上となり、総人口に占める高齢者の割合が過去最大の 35 パーセントに達すると試算されております。

また、高齢者人口の増加と少子化による労働者人口の急激な減少が同時進行し、日本経済や社会保障の維持が危機的状況に陥るとされております。さらに、地域によっては、集落機能の維持が困難になるとも予想されています。

山梨県の人口の推移は、２０００年 9 月時点の８9 万５０００人台をピークに年々減少し、直近の２０２４年１２月時点においては ７８万９０００人台まで減少しております。このことから、山梨県では「人口減少危機突破宣言」を発表して、子育て支援策や就労環境の改善策を進めております。

一方、基礎的な自治体である市区町村には、「住民サービスを担う」という重要な役割があります。

その基礎自治体としての役割を全うするためには、地域に根差して活動する自治会や消防団、および婦人会などの住民組織の協力が必要不可欠となっています。

そうしたなか、「自治会が加入者の高齢化や加入率の低下による弱体化、あるいは機能不全に陥っている。」という実情が全国的な問題として取りざたされております。少子高齢化や物価高騰などの社会問題が山積するなかで、行政がその役割を全うするために欠かすことができない自治会が「極めて危機的状況」にあり、一刻も早い対策を講じる必要があることを示しております。

本市においても、富士吉田市人口ビジョン、富士吉田市の将来推計と分析において、人口減少が一層進む見通しと判断されております。本市も他の市区町村と同様に、自治会をはじめとする地域コミュニティをどのように推進していくかが、行政運営における非常に大きな課題であると言えます。

以上を踏まえ、堀内市長は今後の地域コミュニティの在り方をどのように考えておられるのか伺います。

以上、1回目の質問とさせていただきます。

1回目の市長答弁

鈴木富蔵議員の地域コミュニティの推進についての御質問にお答えいたします。

今後の地域コミュニティの在り方についてでありますが、近年、少子高齢化による人口構造の変化や、生活環境の多様化、生活の利便性の向上は、地域における人と人との関わりを減少させ、地域コミュニティ活動への参画意識の低下や、役員の担い手不足、また高齢化と固定化を招き、その結果、地域コミュニティは希薄化している状況にあると認識しております。

そのようななかで、地域コミュニティを担う組織が抱える課題を解決する施策として、自治会活動に対しましては、市内33自治会の取りまとめ団体である富士吉田市自治会連絡協議会と連携し、市ホームページや広報ふじよしだを活用した自治会加入率の低下を抑制する情報発信を行うとともに、若年層への取組として、転入時に加入を促進するためのパンフレットの配布や、本市において実施している定住促進奨励金の交付要件において、自治会への加入を必須とするなど、自治会への加入促進に鋭意取り組んでいるところであります。

また、自治会の運営自体に対する補助金のみではなく、自治会独自の活動を支援するための補助金を交付し、主体的、継続的に活動を実施していただけるよう支援をさせていただいております。

加えて、慣れない市役所での手続等に対しましては、自治会役員の方々の支援や負担軽減の一助となるよう、相談窓口となる「地域協働推進員」として本市管理職の職員を 33 自治会に1名ずつ任命するなど、円滑に自治会活動を実施していただけるよう多角的に取り組んでいるところであります。

また、消防団に対しましては、詰所の建設費用や準中型免許取得費用への補助金制度、消防団員サポート制度の創設、火災時の出動区分の設定といった消防団を支援するための新たな取組を実施してまいりました。さらに、令和5年度には団員報酬の増額と個人口座への支給、分団への交付金制度を導入し、団員の処遇改善を図ってきたところであります。

加えて、令和６年２月には正副分団長を対象としたアンケートにより、消防団を取り巻く実態や課題を調査し、この結果を踏まえ、出初式等の消防行事の見直しによる団員の負担軽減に着手するなど、持続可能な消防団組織づくりにも努めております。

いずれにいたしましても、福祉や防災、防犯分野などで自治会、消防団、婦人会などの地域におけるつながりと共助は欠かすことのできないものであります。

今後におきましても、地域で支えあい、尊重しあう誰もが安全で安心して暮らせる地域コミュニティづくりのための支援を実施してまいります。

以上、答弁といたします。。

２回目の質問

２回目の質問をさせていただきます。

第６次富士吉田市総合計画の第６章第１節「コミュニティ」における現況と課題には、「福祉や防災、防犯分野などでの互助、共助の必要性などから、コミュニティの重要性は、ますます高まっています。しかし、本市のコミュニティの中核をなす自治会は、2022 年４月１日現在の自治会加入率が６７．６パーセントとなっており、年々減少傾向にあり、若年層の加入促進のため取組が必須となっています。転入世帯や未加入世帯に対し、ホームページなどを活用し、自治会の必要性などについて情報発信、啓発に努める中で加入促進を図る必要があります。また、自治会運営が厳しい自治会も発生しています。」「自治会活動、NPO、ボランティア団体の活動を支援するとともに地域協働推進委員の任命による自治会活動のサポートや市民団体間交流の促進など市民協働によるまちづくりをさらに進める必要があります。」と記述されており、先ほど市長にご答弁いただいたとおり、本市も多角的に取り組まれていることが理解できました。

しかし、世帯数の少ない自治会では担い手不足により、何年も役員を引き受けて頑張ってくださっている方や、消防団員を確保できず、やむなく閉団する消防団もあるのが現状です。私は地域の人と人を繋いでいく地域コミュニティ、また災害が起きたとき、いざというときに頼りになるのは、やはり自治会であると考えます。また、自治会未加入世帯では災害が起きたとき、いざというときにどのように安全を確保していくのだろうかと大変不安になります。

そこで伺います。自治会が持続可能な運営を行うことができるようにするためには、市の支援が必要であると考えます。今後、本市では地域コミュニティを活性化させ、自治会の問題点をどのように解決していくのか。また自治会未加入世帯には、どのように地域コミュニティの発信をしていくのか。

堀内市長のお考えをお聞かせください。

以上、２回目の質問とさせていただきます。

２回目の市長答弁

鈴木議員の２回目の御質問にお答えいたします。

まず、地域のコミュニティの活性化と自治会の問題点の解決についてでありますが、本市の地域コミュニティを活性化するためには、地域住民一人一人が自身の居住する地域に関心を持ち、地域の活動団体の自主性・自立性を尊重しつつ、自ら行動を起こすことが必要であり、こうした地域住民主体の活動によって、地域が活性化していくことが理想であると考えております。

本市は昔から織物産業が盛んであり、織物産業は、そのほとんどが家内工業的な形態で市の産業を支えており、加えて、社会構造的に他の業種においても自営業の方々が多く、住居と働く場が同じであったことから、こうした方々が自治会運営をはじめとした地域コミュニティ組織の一翼を担っておりました。しかし現在では、多くの方々が会社勤め等をされるなど、地域コミュニティへの参画が難しい状況となっていることも地域コミュニティの危機的な要因の一つとなっており、自治会の加入率の低下や役員の担い手不足、消防団の休団や閉団を余儀なくされる実態があるのは確かなことであります。

このような社会構造の変化に加え、少子高齢化による人口減少にも対応しながら地域コミュニティを活性化させるためには、組織の再編成、自治会や消防団の統廃合の検討が必要であると感じております。今後の再編成等の検討に当たりましては、議員の皆様にも御協力をいただくなかで、地元の皆様の御意見にしっかりと耳を傾けて意見集約を行い、地域の合意形成に取り組む必要があると考えております。まずは、地域コミュニティの運営や問題点の洗い出しなどに関するアンケート調査により、各地域の情報を収集・分析し、実態の把握に努め、持続可能な地域コミュニティの形成に力を注いでまいります。

また、災害の発生に備え、自助はもとより、共助において中心的な役割を担う自治会と、公助を担う市が平時よりつながりを持ち、災害対応において協働していくことは大変重要であります。今後も引き続き、各地区の自主防災組織との定期的な会議を通じて連携を図り、防災活動に係る経費への補助金制度を活用するなかで、地域の防災活動を支援してまいります。

次に、自治会未加入世帯への地域コミュニティの発信についてでありますが、行政と市民の皆様をつなぐ情報発信メディアである広報ふじよしだは、自治会を通して各世帯に配布しておりますが、自治会未加入世帯の方々にも情報が届くよう、市立図書館、市立病院、基幹コミュニティセンターなどの公共施設だけでなく、市内のスーパーマーケットや駅などにも配布しております。

また、市のホームページを通じた行政情報の発信に加え、即応性の高い情報発信につきましては、防災行政放送や防災ラジオ、防災アプリに加え、ＸなどのＳＮＳ等各種ツールも活用しているところであります。

さらに、今年度からはＬＩＮＥによる情報発信も行っており、今月末からはこのＬＩＮＥにおいて、各種申請書の電子申請が可能となるよう作業を進めているところであります。こうした取組により自治会未加入世帯のみではなく、若者層に対しましても積極的な情報発信を行ってまいります。

最後に、災害時において住民の安全を確保するためには、自治会の加入者・未加入者を問わず、災害に関する情報を迅速かつ確実に伝えられることが重要であります。今後におきましても、市民全ての方に対して日頃からの備えをしっかりしていただけるよう啓発に努め、緊急時においては避難情報や避難所開設の情報等を迅速に発信し、住民が速やかに避難行動を取ることができるよう、努めてまいります。

以上、答弁といたします。

「締めの言葉」

今回私は、『地域コミュニティーの推進について』一般質問をさせていただきました。

堀内市長からは、持続可能な地域コミュニティーの形成に力を注いでまいりたいと、力強い御答弁をいただき、誠にありがとうございました。

今後におきましても、子どもたちからお年寄りまでが、住みよい、安心できるまちづくりの、更なる推進をお願い申し上げまして、私の一般質問を終わります。

御静聴ありがとうございました。